

3. アンケート調査の実施

3.1. アンケート調査概要

(1) 調査の目的

福祉用具や住宅改修は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っている。一方、利用者の心身状況や生活環境は多様であることから、福祉用具や住宅改修を通じて安心できる住環境を確保した上で、訪問系サービス等を適切に組み合わせながら、利用者本位の支援を行っていくことが重要である。

そこで本調査では、福祉用具や住宅改修の提供状況や、住宅改修に関する研修の実施状況、他職種との連携状況等について実態把握及び課題抽出を行い、安心して自立した生活動作ができる住環境確保のために必要とされる連携の在り方を明らかにし、福祉用具専門相談員の研修カリキュラムの見直しや他職種連携に関するモデル研修カリキュラム等を構築することを目的として実施した。

(2) 調査対象

本調査では以下を対象にアンケート調査を実施した。

図表 2 調査対象

調査票	調査対象
福祉用具貸与事業所調査票	全国の福祉用具貸与事業所（会員事業者を中心に無作為抽出） 1,500ヶ所
福祉用具専門相談員調査票	上記で選定された福祉用具貸与事業所に勤務する福祉用具専門相談員（1名） 1,500名
住宅改修に関するアンケート調査票	全国の市区町村（悉皆） 1,742ヶ所

(3) 調査期間

令和元年 11 月 15 日～令和元年 12 月 13 日

(4) 調査方法

郵送配布・郵送回収

(5) 回収状況

福祉用具貸与事業所調査票 有効回収数 745 件 有効回収率 49.6%
福祉用具専門相談員調査票 有効回収数 756 件 有効回収率 50.4%
住宅改修に関するアンケート調査票 有効回収数 1,155 件 有効回収率 66.3%

(6) 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 3 主な調査項目（福祉用具貸与事業所票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所在地 ・ 保険者数 ・ 介護保険の事業所登録年 ・ 福祉用具の調達方法 ・ 福祉用具貸与事業所の総数 ・ 職員体制
問 2	住宅改修の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅改修について
問 3	福祉用具貸与と住宅改修の実施状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅改修の実施状況 ・ 住宅改修のきっかけ別人数 ・ 介護保険による住宅改修の実績 ・ 介護保険外の住宅改修の実績
問 4	住環境確保における他職種連携のための取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住環境確保における工夫 ・ 住環境確保における研修の開催・参加 ・ 福祉用具・住宅改修研修の合同参加に必要な職種 ・ 研修内容 ・ 多職種連携促進に必要なこと
問 5	保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉用具利用に際しての保険者数 ・ 住宅改修利用に際しての保険者数

図表 4 主な調査項目（福祉用具専門相談員票）

問番号	調査項目	
問 1	あなた自身について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤続経験年数、年齢 ・ 保有資格 ・ 研修履歴、民間資格
問 2	住環境確保における他職種との連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住環境確保（福祉用具と住宅改修を組み合わせた提案から決定にいたるまでの状況 ・ 他職種との連携状況
問 3	他職種との連携基盤の構築のための取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工夫点 ・ 研修の必要性 ・ 連携研修会に参加してほしい・すべき職種 ・ 必要な研修内容 ・ 多職種連携促進に必要なこと
問 4	福祉用具サービスと住宅改修のサービス提供実績について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近 3 か月の新規利用者数 ・ サービス区分別内訳 ・ 利用のきっかけ別内訳 ・ 利用のきっかけ別依頼窓口件数

図表 5 主な調査項目（住宅改修に関するアンケート調査票）

問番号	調査項目	
問 1	住宅改修の実施に関する研修等について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修実施の有無、目的、対象、内容、効果、課題、実施していない理由
問 2	住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例の取り扱い状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議体の有無 ・ 会議への参加専門職等 ・ 住宅改修の事例内容
問 3	住宅改修に関わる他職種連携を促進するための取組や実施している中での課題について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多職種連携促進の実施 ・ 多職種連携の取組の対象、内容、実施効果、課題、実施していない理由
問 4	住宅改修支給申請審査等の人員体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職配置状況 ・ 専門職の関わり状況
問 5	平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）の住宅改修の実施状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護度別件数、年間支給額 ・ 種目別件数・支給額 ・ 理由書の職種別作成件数の把握・作成件数
問 6	「住宅改修支給申請時の理由書」の作成について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作成を認めている職種
問 7	保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施している取組 ・ 関与している専門職 ・ 実施していない理由

3 2. アンケート調査結果

(1) 福祉用具貸与事業所票

① 福祉用具貸与事業所の属性

福祉用具貸与事業所の属性は以下のとおりであった。

図表 6 事業の実施地域における保険者

	件数	1 ～ 2	3 ～ 4	5 ～ 6	7 ～ 10	11 以上	無回答	平均
合計	745	148 19.9%	122 16.4%	130 17.4%	137 18.4%	179 24.0%	29 3.9%	25

図表 7 事業所の介護保険レンタルの利用者数（令和元年10月末日分）

	件数	0人	1 ～ 200人未満	200 ～ 600人未満	600 ～ 1000人未満	1000 人以上	無回答	平均	最大値	最小値
合計	745	6 0.8%	252 33.9%	170 22.8%	114 15.4%	168 22.6%	35 4.7%	656	6,392	0

図表 8 法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数

	件数	の1 みか 所 （貴 事業 所）	2 ～ 10 か 所	11 か 所 以上	無回答
合計	745	335 45.0%	177 23.8%	222 29.8%	11 1.5%

図表 9 職員体制（福祉用具専門相談員数）

	件数	1人 ～ 2人	3人	4人 ～ 5人	6人 ～ 9人	10人 以上	無回答	平均	最大値	最小値
全体	739	126 17.1%	161 21.8%	163 22.1%	149 20.2%	137 18.5%	3 0.4%	7	70	1

図表 10 職員体制（福祉用具専門相談員数に対する建築士の人数）

	件数	建築士(常勤+非常勤)					無回答	平均	
		0人	1人	2人	3人	4人以上			
福祉用具専門相談員 (常勤+非常勤)	全体	739	694 93.9%	31 4.2%	10 1.4%	1 0.1%	0 0.0%	3 0.4%	0.07
	1人~2人	126	123 97.6%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.03
	3人	161	156 96.9%	3 1.9%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0.05
	4人~5人	163	153 93.9%	7 4.3%	3 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.08
	6人~9人	149	142 95.3%	5 3.4%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.06
	10人以上	137	120 87.6%	14 10.2%	3 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.15

② 住宅改修の実施状況について

82.4%の福祉用具貸与事業所が「住宅改修を行っている」と回答した。事業所の介護保険レンタル利用者数の規模別に回答状況を確認したところ、利用者数が600人以上では実施している事業所が90%を超えているが、200人未満の事業所では60%程度となっていた。住宅改修の年間実施件数についても、介護保険レンタル利用者数に比例する結果であった。

住宅改修専属の従業員の有無については、半数以上の事業所が「0人」と回答しており、介護保険レンタル利用者数の人数規模によらず平均1人という結果だった。

図表 11 住宅改修の実施状況

事業所の介護保険レンタルの利用者数(人)	件数	て住 い 宅 改 修 を 行 っ た	て住 い 宅 改 修 を 行 っ た	無 回 答
全体	745	614 82.4%	129 17.3%	2 0.3%
0人	6	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%
1～200人未満	252	157 62.3%	93 36.9%	2 0.8%
200～600人未満	170	144 84.7%	26 15.3%	0 0.0%
600～1000人未満	114	112 98.2%	2 1.8%	0 0.0%
1000人以上	168	166 98.8%	2 1.2%	0 0.0%

図表 12 住宅改修の年間実施件数（平成30年度）

事業所の介護保険レンタルの利用者数(人)	件数	0 件	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件	6 件以上	無 回 答	平 均	最 大 値	最 小 値
全体	614	3 0.5%	118 19.2%	74 12.1%	113 18.4%	95 15.5%	167 27.2%	44 7.2%	157	1,942	0	
0人	4	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42	87	0	
1～200人未満	157	2 1.3%	92 58.6%	30 19.1%	14 8.9%	2 1.2%	0 0.0%	17 10.8%	20	140	0	
200～600人未満	144	0 0.0%	15 10.4%	35 24.3%	61 42.4%	17 11.8%	7 4.9%	9 6.3%	71	625	5	
600～1000人未満	112	0 0.0%	2 1.8%	6 5.4%	22 19.6%	46 41.1%	30 26.8%	6 5.4%	169	578	20	
1000人以上	166	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	5 3.0%	29 17.4%	126 75.9%	5 3.0%	349	1,942	24	

図表 13 住宅改修専属従業員の人数

事業所の介護保険レンタルの利用者数(人)	件数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無回答	平均	最大値	最小値
全体	614	336 54.7%	108 17.6%	54 8.8%	30 4.9%	33 5.4%	53 8.6%	1	40	0
0人	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	1	0
1～200人未満	157	75 47.8%	38 24.2%	20 12.7%	4 2.5%	1 0.6%	19 12.1%	1	4	0
200～600人未満	144	78 54.2%	19 13.2%	17 11.8%	9 6.3%	10 6.9%	11 7.6%	1	40	0
600～1000人未満	112	57 50.9%	25 22.3%	3 2.7%	7 6.3%	7 6.3%	13 11.6%	1	20	0
1000人以上	166	110 66.3%	20 12.0%	12 7.2%	7 4.2%	12 7.2%	5 3.0%	1	14	0

住宅改修施工作業の委託の有無については、介護保険レンタル利用者数の人数規模によらず約90%の事業所が「委託している」と回答しており、その施工内容別の内訳として、「引き戸等への扉の取替え」「洋式便器等の便器の取替え」については80%以上の事業所が「全て委託している」との回答だった。軽微な施工作業である「手すりの取り付け」については、「自社で実施」が15.6%であり、他の施工作業よりも10%程度多い結果だった（他は1～3%程度）。

図表 14 施工作業の委託の有無

事業所の介護保険レンタルの利用者数(人)	件数	委託している	施（委託して自社でない）	無回答
全体	614	569 92.7%	42 6.8%	3 0.5%
0人	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
1～200人未満	157	132 84.1%	22 14.0%	3 1.9%
200～600人未満	144	135 93.8%	9 6.3%	0 0.0%
600～1000人未満	112	105 93.8%	7 6.3%	0 0.0%
1000人以上	166	166 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 15 種類別の施工作業の実施状況

	件数	自社で実施	全て委託	一部委託	無回答
手すりの取付け	569	89 15.6%	364 64.0%	101 17.8%	15 2.6%
段差の解消	569	18 3.2%	399 70.1%	137 24.1%	15 2.6%
滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更	569	9 1.6%	454 79.8%	86 15.1%	20 3.5%
引き戸等への扉の取替え	569	7 1.2%	482 84.7%	58 10.2%	22 3.9%
洋式便器等への便器の取替え	569	8 1.4%	491 86.3%	48 8.4%	22 3.9%
その他	569	7 1.2%	394 69.2%	106 18.6%	62 10.9%

住宅改修実施における専門職との連携については、介護保険レンタル利用者数の人数規模が200人以上の事業所では約80%が連携に関する取組を実施していた。

図表 16 専門職との連携について（複数回答）

事業所の介護保険レンタルの利用者数(人)	件数	関連職種と連携し、建築関係者等、	施工専門職と連携して、	専門職に門下生を養成し、	病院・施設からの訪問・同設の退院・退所	今後は連携したい	特にない	その他	無回答
全体	614	462 75.2%	509 82.9%	22 3.6%	14 2.3%	4 0.7%	21 3.4%		
0人	4	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%		
1～200人未満	157	108 68.8%	110 70.1%	6 3.8%	6 3.8%	0 0.0%	7 4.5%		
200～600人未満	144	105 72.9%	123 85.4%	4 2.8%	1 0.7%	1 0.7%	7 4.9%		
600～1000人未満	112	89 79.5%	101 90.2%	5 4.5%	2 1.8%	1 0.9%	2 1.8%		
1000人以上	166	131 78.9%	147 88.6%	4 2.4%	4 2.4%	2 1.2%	5 3.0%		

③ 住環境確保における他職種連携のための取組について

住環境確保における他職種連携を進める上で工夫していることについては、介護保険レンタルの利用者数が 600 人以上の事業所では「福祉住環境コーディネーター等の資格取得を義務化または推奨」及び「退院前カンファレンスに参加できるような病院との関係性の構築」が 70%を超えていた。

図表 17 住環境確保における他職種連携を進める上で工夫していること（複数回答）

事業所の介護保険レンタルの利用者数(人)	件数	事業所内で勉強会・研修を実施	会社または参加外の勉強会・義務研修	会社または参加外の勉強会・義務研修	タマ等は資格取得を義務	福祉住環境コーディネーター	関係性のあるカンファレンス	退院前カンファレンス	得られる関係性の構築	専門職内容の連携	改修内容に関する関係性の構築	改修内容に関する関係性の構築	その他	特になし	無回答
全体	745	44.6%	34.4%	48.5%	56.6%	361	422	361	264	14	89	11			
0人	6	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	0	1	0	1	0	2	0			
1～200人未満	252	23.0%	26.2%	15.9%	36.1%	58	91	90	75	7	62	6			
200～600人未満	170	39.4%	32.9%	47.6%	60.6%	67	103	79	70	3	14	4			
600～1000人未満	114	60.5%	42.1%	75.4%	71.1%	69	81	71	42	1	6	0			
1000人以上	168	71.4%	42.3%	79.8%	77.4%	120	130	110	66	1	2	0			

住環境確保における他職種連携に関する研修を開催したと回答した事業所は介護保険レンタル利用者数が 1000 人以上の事業所では 41.1%だが、利用者数が少なくなる程、その割合は小さくなり、200 人未満の事業所では 7.9%という結果だった。また、200 人未満の事業所では事業所外への研修会への参加状況についても 9.5%に留まっている。

しかし、本設問については約半数程度の事業所が「無回答」を選択している。

「住環境確保における他職種連携に関する研修」について、福祉用具専門相談員が参加する他職種連携の研修自体の開催がないことから、その内容のイメージがつかめなかったためではないかと推察される。

図表 18 住環境確保における他職種連携に関する研修を開催または職員を参加させたことがある（複数回答）

事業所の介護保険レンタルの利用者数(人)	件数	事業所内で開催した	事業所参加の研修に職員を参加させた	開催は、参加させた	無回答
全体	745	146 19.6%	69 9.3%	201 27.0%	350 47.0%
0人	6	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%
1～200人未満	252	20 7.9%	24 9.5%	108 42.9%	101 40.1%
200～600人未満	170	22 12.9%	16 9.4%	50 29.4%	87 51.2%
600～1000人未満	114	28 24.6%	14 12.3%	17 14.9%	60 52.6%
1000人以上	168	69 41.1%	12 7.1%	17 10.1%	78 46.4%

住環境確保における他職種連携の研修を開催を事業所内で開催していると回答した事業所について、研修のテーマを確認したところ「福祉用具や住宅改修の事例検討」が81.5%、「介護保険制度における福祉用具や住宅改修について」が79.5%という結果であり、「他職種との連携のノウハウ」については46.6%と最も少ない割合であった。

図表 19 事業所内で開催した研修のテーマ（複数回答）

	件数	介護用具や住宅改修における福祉用具や住宅改修の事例検討	福祉用具や住宅改修の事例	福祉用具や住宅改修の事例	他職種との連携のノウハウ	その他	無回答
合計	146	116 79.5%	119 81.5%	79 54.1%	68 46.6%	4 2.7%	0 0.0%

「事業所外の研修に職員を参加させた」と回答した事業所について、その主催者と内容について確認した。

研修の主催者としては、「福祉用具関連団体」が46.4%と最も多く、次いで「自治体」が34.8%という結果だった。

研修の内容については、「福祉用具や住宅改修の事例検討」が56.5%最も多く、

「介護保険制度における福祉用具や住宅改修の制度や内容について」が43.5%であり、事業所内で開催されている研修テーマと同様の結果だった。「他職種との連携のノウハウ」についても24.6%だった。

図表 20 事業所外の研修の主催者（複数回答）

	件数	福祉用具関連団体	介護サービス関連団体	自治体	その他	無回答
合計	69	32 46.4%	14 20.3%	24 34.8%	14 20.3%	4 5.8%

図表 21 事業所外の研修の内容（複数回答）

	件数	福祉用具に関する制度や住宅改修の内容	介護保険制度や住宅改修の制度や住宅改修の内容	介護保険制度や住宅改修の制度や住宅改修の内容	事例検討や住宅改修の	おける専門性や役割	他職種との連携のノウハウ	その他	無回答
合計	69	30 43.5%	9 13.0%	9 13.0%	39 56.5%	21 30.4%	17 24.6%	5 7.2%	8 11.6%

住環境確保における他職種連携の研修として、どのような職種と合同での研修が必要か聞いたところ、多い順に「介護支援専門員」が79.1%、「リハ専門職（病院・施設等）」が77.3%、「訪問リハ」が60.7%という結果であり、特に多い結果であった。「工務店・建築士等」も40.7%という結果であり、他職種連携にあたり必要とされていることがわかった。

研修の内容については、「互いの職種（専門性・役割）を理解するための研修」が62.1%と最も多く、次いで「他職種に福祉用具サービス・住宅改修の制度を理解してもらう研修」が59.2%という結果であり、「他職種連携の方法を理解するための研修」は36.5%に留まった。

図表 22 どのような職種と合同で福祉用具・住宅改修の研修が必要か（複数回答）

	件数	介護支援専門員	リハ専門職（病院・施設等）	訪問介護	通所介護	訪問看護	通所リハ	訪問リハ
合計	745	589 79.1%	576 77.3%	229 30.7%	71 9.5%	189 25.4%	185 24.8%	452 60.7%

	件数	医師	S地域連携室（M）	等工務店・建築士	行政	その他	無回答
合計	745	69 9.3%	190 25.5%	303 40.7%	100 13.4%	15 2.0%	16 2.1%

図表 23 どのような内容の研修が必要だと思うか（複数回答）

	件数	解ス他職修割互す他その無 して・職）をいの職る職 も宅にら改福解種た種 う修社す（専の携の携 修制具サーめ性・研役 度サー理ビの・研役	441 59.2%	463 62.1%	272 36.5%	26 3.5%	29 3.9%
合計	745						

福祉用具貸与事業所として、住環境確保における他職種連携を促進するために何が必要かを確認したところ、「利用者に関する情報を早期に共有できる仕組み」が58.9%、「他職種が連携してサービス提供できる仕組み」が58.0%という結果であり、情報共有を含め、他職種との連携が必要とされていることがわかった。

図表 24 住環境確保における他職種連携を促進するために何が必要だと思うか（複数回答）

	件数	き報利るサ他がや他ツた他が他算こ他その無 るを用仕し職得住職のめ職構職定と職そ 仕早者組ビ種ら宅種ルの種築種さで種 組期に組スがれ改種等の手連た種介連 み関にみ提連の修福の順携のの護携 共す共携携仕の祉知用書を行 有す有できてきてみ具や行 で情きてきてみ具や行	439 58.9%	432 58.0%	302 40.5%	150 20.1%	321 43.1%	167 22.4%	10 1.3%	25 3.4%
合計	745									

(2) 福祉用具専門相談員票

① 福祉用具専門相談員の属性

福祉用具専門相談員の属性は以下のとおりであった。

図表 25 福祉用具専門相談員としての業務経験年数と年代
(通算の経験年数 (数か月は切り捨て))

	件数	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体	756	57 7.5%	241 31.9%	284 37.6%	107 14.2%	55 7.3%	12 1.6%
5年未満	141	30 21.3%	44 31.2%	39 27.7%	12 8.5%	13 9.2%	3 2.1%
5～10年未満	200	27 13.5%	91 45.5%	51 25.5%	18 9.0%	12 6.0%	1 0.5%
10年以上	408	0 0.0%	106 26.0%	194 47.5%	73 17.9%	29 7.1%	6 1.5%

図表 26 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格 (複数回答)

	件数	社会福祉士	介護福祉士	義肢装具士	作業療法士	理学療法士	介護支援専門員	者級ヘルパー 研修介 修介 護職 員初 任2	その他	特 に な い	無 回 答
合計	756	21 2.8%	69 9.1%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	59 7.8%	192 25.4%	72 9.5%	323 42.7%	109 14.4%

図表 27 現在履修済みの研修や取得している民間資格 (複数回答)

	件数	相研福 談修社 員(用 会全具 (国専)門 福相 社談 用員 具更 新	タ福 ー社 ー住 (東環 京境 商工 会コ 議デ 所イ ネ	ク福 社用 具 協 会 (テ)	社福 用社 具用 具 選 定 士 (日 本 福)	特 に な い	そ の 他	無 回 答
合計	756	181 23.9%	446 59.0%	211 27.9%	190 25.1%	183 24.2%	40 5.3%	19 2.5%

② 福祉用具サービスと住宅改修サービスの提供実績について

直近3か月の新規利用者数を聞いたところ、全体の平均は19人（6.3人/月）という結果だった。

福祉用具専門相談員の経験年数が多い程、対応する新規利用者数が多く、5年未満では平均12人だが、10年以上では平均21人と大きな差があった。

新規利用者の利用のきっかけ別の内訳としては、「在宅における身体機能の低下等により福祉用具や住宅改修の必要性が生じた」が59.0%、「病院・施設からの退院・退所」が35.7%という結果だった。

福祉用具専門相談員への依頼窓口としては、利用のきっかけによらず「居宅介護支援事業所」、「地域包括支援センター」が多くを占める。

図表 28 直近3か月（令和元年8月～令和元年10月）の新規利用者数

福祉用具専門相談員としての 業務経験年数(年)	件数	0人	1 ～ 10人	11 ～ 20人	21 人以上	無回答	平均	最大値	最小値
全体	756	88 11.6%	184 24.4%	177 23.5%	266 35.2%	41 5.4%	19	204	0
5年未満	141	27 19.1%	52 36.9%	27 19.1%	27 19.1%	8 5.7%	12	62	0
5～10年未満	200	18 9.0%	45 22.5%	45 22.5%	81 40.5%	11 5.5%	20	104	0
10年以上	408	43 10.5%	85 20.8%	103 25.3%	156 38.2%	21 5.1%	21	204	0

図表 29 利用のきっかけ別の内訳

	件数	0人	1 ～ 3人	4 ～ 6人	7 ～ 9人	10 人以上	無回答	平均	最大値	最小値	比率
病院・施設からの退院・退所(人)	756	140 18.5%	170 22.4%	135 17.8%	90 11.8%	180 23.8%	41 5.4%	7	80	0	35.7%
在宅における身体機能の低下等により福祉用具サービスと住宅改修の必要性が生じた	756	128 16.9%	119 15.8%	87 11.5%	68 8.9%	313 41.4%	41 5.4%	11	120	0	59.0%
その他	756	592 78.3%	71 9.3%	24 3.2%	7 0.9%	21 2.8%	41 5.4%	1	76	0	5.3%

図表 30 利用のきっかけ別の依頼窓口の件数【病院・施設からの退院・退所】

	件数	0件	1～5件	6～9件	10件以上	無回答	平均	最大値	最小値
居宅介護支援事業所	756	128 16.9%	298 39.3%	129 17.0%	133 17.6%	68 9.0%	6	74	0
病院(リハ室・MSW等)	756	533 70.5%	136 18.0%	9 1.1%	10 1.3%	68 9.0%	1	28	0
利用者・家族からの直接相談等	756	623 82.4%	61 8.0%	1 0.1%	3 0.4%	68 9.0%	0	20	0
知人紹介等その他	756	677 89.6%	10 1.3%	1 0.1%	0 0.0%	68 9.0%	0	8	0
地域包括支援センター	756	477 63.1%	160 21.2%	27 3.6%	24 3.2%	68 9.0%	2	30	0
介護老人保健施設	756	672 88.9%	13 1.8%	3 0.3%	0 0.0%	68 9.0%	0	9	0
民生委員等地域コミュニティー等	756	687 90.9%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	68 9.0%	0	1	0
その他	756	679 89.8%	6 0.8%	1 0.1%	2 0.3%	68 9.0%	0	25	0
合計	756	198 26.2%	206 27.3%	112 14.8%	172 22.8%	68 9.0%	7	80	0

図表 31 利用のきっかけ別の依頼窓口の件数【在宅における身体機能の低下等により福祉用具や住宅改修の必要性が生じた】

	件数	0件	1～5件	6～9件	10件以上	無回答	平均	最大値	最小値
居宅介護支援事業所	756	127 16.8%	213 28.1%	125 16.5%	223 29.5%	68 9.0%	8	100	0
病院(リハ室・MSW等)	756	653 86.4%	33 4.4%	0 0.0%	2 0.3%	68 9.0%	0	15	0
利用者・家族からの直接相談等	756	586 77.5%	92 12.1%	3 0.4%	7 0.9%	68 9.0%	0	20	0
知人紹介等その他	756	665 88.0%	21 2.7%	2 0.2%	0 0.0%	68 9.0%	0	7	0
地域包括支援センター	756	425 56.2%	153 20.3%	49 6.5%	61 8.1%	68 9.0%	3	40	0
介護老人保健施設	756	683 90.3%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	68 9.0%	0	10	0
民生委員等地域コミュニティー等	756	684 90.5%	4 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	68 9.0%	0	2	0
その他	756	676 89.4%	11 1.4%	0 0.0%	1 0.1%	68 9.0%	0	19	0
合計	756	207 27.4%	130 17.1%	86 11.4%	265 35.1%	68 9.0%	10	120	0

③ 住環境確保における他職種との連携について

サービス提供プロセス別に以下の4つの段階について、他職種連携の実態や工夫していること、課題について確認した。

a) アセスメント（家屋調査等）

アセスメントの際に他職種から収集する情報として、介護支援専門員から収集する情報は「利用者の基本情報（要介護度、疾患等）」が93.5%と最も多く、次いで「利用者・家族の要望」が91.0%、「ケアプラン上の目標が88.8%という結果だった。介護支援専門員以外の専門職から収集する情報として多いものは、リハ専門職からの「福祉用具・住宅改修に関する助言」が69.8%、「利用者の身体機能（予後を含む）」が66.5%と多く、次いで、医療・看護職からの「利用者の疾患に係る注意点（禁忌事項含む）」が63.9%という結果だった。建築関係の専門職については、「無回答」が58.3%と約60%を占めていた。これは、他職種連携の対象とする職種として建築関係の専門職が該当することが少なく、回答がなかったためではないかと推察される。

図表 32 他職種から収集する情報（複数回答）

	件数	等（利用者 ）要介護の 度、基本 情報	ケア プラン 上の 目標	利用者 ・ 家族 の 要望	様 利用 者の 日 常 動 作 や	（ 利用 者の 身 体 機 能 ） 予 後 を 含 む	介 護 方 法 ・ 介 助 動 作	
介護支援専門員	756	707 93.5%	671 88.8%	688 91.0%	612 81.0%	551 72.9%	389 51.5%	
リハ専門職	756	234 31.0%	64 8.5%	127 16.8%	412 54.5%	503 66.5%	422 55.8%	
医療・看護職	756	217 28.7%	29 3.8%	90 11.9%	232 30.7%	316 41.8%	277 36.6%	
介護職	756	65 8.6%	25 3.3%	86 11.4%	256 33.9%	160 21.2%	393 52.0%	
建築関係の専門職	756	7 0.9%	3 0.4%	12 1.6%	10 1.3%	8 1.1%	4 0.5%	

	件数	項 係 注 意 点 （ 注 意 点 ） 注 意 点 （ 注 意 点 ） 注 意 点 （ 注 意 点 ）	注 意 点 （ 注 意 点 ） 注 意 点 （ 注 意 点 ） 注 意 点 （ 注 意 点 ）	利 用 者 の 服 薬 情 報	に 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修	線 介 護 サ ー ビ ス 提 供 動	特 に な い	無 回 答
介護支援専門員	756	384 50.8%	470 62.2%	432 57.1%	366 48.4%	484 64.0%	1 0.1%	39 5.2%
リハ専門職	756	457 60.4%	320 42.3%	29 3.8%	528 69.8%	243 32.1%	5 0.7%	103 13.6%
医療・看護職	756	373 49.3%	483 63.9%	431 57.0%	140 18.5%	89 11.8%	13 1.7%	173 22.9%
介護職	756	259 34.3%	91 12.0%	110 14.6%	122 16.1%	202 26.7%	19 2.5%	254 33.6%
建築関係の専門職	756	4 0.5%	3 0.4%	3 0.4%	260 34.4%	40 5.3%	44 5.8%	441 58.3%

アセスメントの際に福祉用具専門相談員から他職種に提供している情報について、介護支援専門員に対し「福祉用具・住宅改修に係るアセスメント結果や解決すべき課題」、「選定提案する福祉用具の情報」が 88.9%と多い結果であった。次いで情報提供している職種としては、リハ専門職であり、その内容としては「選定提案する福祉用具の情報」が 50.3%、「福祉用具・住宅改修に係る課題の解決策」が 45.0%、「提案しようとする住宅改修プランの情報」が 42.7%という結果だった。

「

図表 22 どのような職種と合同で福祉用具・住宅改修の研修が必要か（複数回答）」では、介護支援専門員が 79.1%、次いでリハ専門職（病院・施設等）が 77.3%、訪問リハが 60.7%、工務店・建築士等が 40.7%という結果だったが、実際に連携して情報提供しているか確認した結果、医療・看護職、介護職、建築関係の専門職では、「無回答」が 60%以上となっており連携を必要としているができていないことがわかった。

図表 33 他職種に提供している情報（複数回答）

	件数	係福祉用具・住宅改修に 解決すべき課題	係福祉用具・住宅改修に 課題の解決策	の選定提案する福祉用具 の情報	改修しようとする住宅 の提案する情報	係福祉用具・住宅改修に 利用する目標・住宅改修に 効果	係福祉用具・住宅改修に 留意点
介護支援専門員	756	672 88.9%	654 86.5%	672 88.9%	623 82.4%	640 84.7%	644 85.2%
リハ専門職	756	291 38.5%	340 45.0%	380 50.3%	323 42.7%	233 30.8%	285 37.7%
医療・看護職	756	119 15.7%	111 14.7%	139 18.4%	83 11.0%	69 9.1%	107 14.2%
介護職	756	106 14.0%	102 13.5%	136 18.0%	66 8.7%	87 11.5%	174 23.0%
建築関係の専門職	756	69 9.1%	104 13.8%	37 4.9%	137 18.1%	42 5.6%	69 9.1%

	件数	係福祉用具・住宅改修に 利用する情報	その他	特 に な い	無 回 答
介護支援専門員	756	584 77.2%	10 1.3%	1 0.1%	43 5.7%
リハ専門職	756	145 19.2%	2 0.3%	15 2.0%	236 31.2%
医療・看護職	756	67 8.9%	3 0.4%	30 4.0%	487 64.4%
介護職	756	53 7.0%	2 0.3%	27 3.6%	467 61.8%
建築関係の専門職	756	83 11.0%	3 0.4%	34 4.5%	513 67.9%

アセスメントの際に他職種との連携を円滑に行うための工夫としては、介護支援専門員とは選択肢のいずれの工夫も半数以上の福祉用具専門相談員が実施していた。建築関係の専門職については、福祉用具専門相談員の 16.8%が「家屋調査時に同席を働きかけている」と回答していた。

その他の専門職については「他職種が訪問するタイミングに家屋調査を実施する」が最も多い回答となっているが、医療・看護職、介護職、建築関係の専門職については、「無回答」が 60%以上となっており連携の対象と認識していない可

能性がある。

図表 34 他職種との連携を円滑に行うための工夫

	件数	得られるように働きかける	事前に利用者に関し情報を得る	家事利用者に同行できない場合	同行できない場合の共有	写真等の共有	家の調査後に行う
介護支援専門員	756	665 88.0%	532 70.4%	496 65.6%	606 80.2%	401 53.0%	555 73.4%
リハ専門職	756	175 23.1%	277 36.6%	374 49.5%	191 25.3%	306 40.5%	165 21.8%
医療・看護職	756	96 12.7%	75 9.9%	166 22.0%	83 11.0%	82 10.8%	53 7.0%
介護職	756	53 7.0%	38 5.0%	142 18.8%	52 6.9%	44 5.8%	30 4.0%
建築関係の専門職	756	15 2.0%	127 16.8%	58 7.7%	18 2.4%	100 13.2%	64 8.5%

	件数	特にな	その他	無回答
介護支援専門員	756	5 0.7%	4 0.5%	51 6.7%
リハ専門職	756	20 2.6%	0 0.0%	210 27.8%
医療・看護職	756	46 6.1%	0 0.0%	451 59.7%
介護職	756	50 6.6%	1 0.1%	507 67.1%
建築関係の専門職	756	51 6.7%	3 0.4%	506 66.9%

アセスメントの際に他職種と連携する上での現状の問題点・課題と感じていることを確認したところ、いずれの職種についても「無回答」が最も多い結果となっており、40～50%程度を占めている。

回答があった中で多い回答として、医療・看護職で「住宅改修に関する知識が不足している」が 28.2%、「福祉用具に関する知識が不足している」が 25.3%、「連携するための関係構築を行う機会（勉強会等）がない」が 24.9%という結果であり、知識不足だけでなく連携の機会がないことが課題であることがわかった。

図表 35 他職種と連携する上での現状の問題点・課題

	件数	いへ退院前職種の参加がな	が査(時に同行する機会	アセスメント(家屋調	情事前が得られない	ら家屋調査に同席しても	が福祉用具に関する知識	が住宅改修に関する知識
介護支援専門員	756	26 3.4%	32 4.2%	101 13.4%	30 4.0%	163 21.6%	181 23.9%	
リハ専門職	756	9 1.2%	46 6.1%	49 6.5%	36 4.8%	158 20.9%	176 23.3%	
医療・看護職	756	31 4.1%	118 15.6%	64 8.5%	106 14.0%	191 25.3%	213 28.2%	
介護職	756	52 6.9%	135 17.9%	44 5.8%	77 10.2%	205 27.1%	210 27.8%	
建築関係の専門職	756	182 24.1%	92 12.2%	65 8.6%	42 5.6%	110 14.6%	40 5.3%	

	件数	等築連(を携する機会(勉強会構	特にな	そ	無回答
介護支援専門員	756	127 16.8%	115 15.2%	3 0.4%	333 44.0%
リハ専門職	756	171 22.6%	90 11.9%	3 0.4%	342 45.2%
医療・看護職	756	188 24.9%	86 11.4%	3 0.4%	322 42.6%
介護職	756	159 21.0%	88 11.6%	1 0.1%	338 44.7%
建築関係の専門職	756	149 19.7%	85 11.2%	2 0.3%	395 52.2%

b) 福祉用具サービス計画書／住宅改修見積書(理由書)作成

福祉用具サービス計画書／住宅改修見積書(理由書)に関する他職種との連携状況について、福祉用具サービス計画書の作成に関しては「連携している」との回答が 72.9%であるが、住宅改修理由書の作成に関しては 59.8%、住宅改修見積書に関しては 46.7%という結果だった。

連携している職種についてはいずれの内容においても介護支援専門員が最も多く、その他の職種については、連携している内容を聞いている設問において、「無回答」が 50～90%となっていた。

図表 36 福祉用具サービス計画書／住宅改修見積書(理由書)に関して他職種と連携することがあるか

	件数	連携している	連携していない	無回答
福祉用具サービス計画書に関して	756	551 72.9%	171 22.6%	34 4.5%
住宅改修見積書に関して	756	353 46.7%	308 40.7%	95 12.6%
住宅改修理由書に関して	756	452 59.8%	233 30.8%	71 9.4%

図表 37 福祉用具サービス計画書に関して連携している内容（複数回答）

	件数	利用者の身体状況の共有	利用者の生活環境の共有	利用者の生活目標の共有	なと利用者（）の生活見極めと共有	利用者（）の生活動作の可（能性）の検討	その他	無回答
介護支援専門員	551	541 98.2%	529 96.0%	534 96.9%	509 92.4%	491 89.1%	7 1.3%	3 0.5%
リハ専門職	551	193 35.0%	140 25.4%	117 21.2%	212 38.5%	203 36.8%	1 0.2%	301 54.6%
医療・看護職	551	122 22.1%	72 13.1%	62 11.3%	96 17.4%	83 15.1%	1 0.2%	409 74.2%
介護職	551	104 18.9%	99 18.0%	81 14.7%	116 21.1%	87 15.8%	3 0.5%	402 73.0%
建築関係の専門職	551	23 4.2%	30 5.4%	12 2.2%	17 3.1%	14 2.5%	2 0.4%	513 93.1%

図表 38 住宅改修見積書に関して連携している内容（複数回答）

	件数	利用者の身体状況の共有	利用者の生活環境の共有	利用者の生活目標の共有	なと・利用者（こと）の生活見極め（こと）の共有	利用者（こと）の生活動作（こと）の共有	利用者（こと）の生活動作（こと）の共有	その他	無回答
介護支援専門員	353	308 87.3%	313 88.7%	300 85.0%	302 85.6%	291 82.4%	5 1.4%	26 7.4%	
リハ専門職	353	107 30.3%	98 27.8%	70 19.8%	113 32.0%	106 30.0%	1 0.3%	219 62.0%	
医療・看護職	353	40 11.3%	29 8.2%	21 5.9%	37 10.5%	33 9.3%	0 0.0%	302 85.6%	
介護職	353	28 7.9%	32 9.1%	23 6.5%	31 8.8%	27 7.6%	0 0.0%	313 88.7%	
建築関係の専門職	353	67 19.0%	72 20.4%	49 13.9%	62 17.6%	56 15.9%	5 1.4%	263 74.5%	

図表 39 住宅改修理由書に関して連携している内容（複数回答）

	件数	利用者の身体状況の共有	利用者の生活環境の共有	利用者の生活目標の共有	なと・利用者（こと）の生活見極め（こと）の共有	利用者（こと）の生活動作（こと）の共有	利用者（こと）の生活動作（こと）の共有	その他	無回答
介護支援専門員	452	437 96.7%	432 95.6%	424 93.8%	418 92.5%	408 90.3%	8 1.8%	9 2.0%	
リハ専門職	452	109 24.1%	80 17.7%	63 13.9%	111 24.6%	104 23.0%	0 0.0%	314 69.5%	
医療・看護職	452	50 11.1%	28 6.2%	22 4.9%	39 8.6%	33 7.3%	0 0.0%	395 87.4%	
介護職	452	30 6.6%	34 7.5%	23 5.1%	31 6.9%	21 4.6%	0 0.0%	407 90.0%	
建築関係の専門職	452	33 7.3%	38 8.4%	25 5.5%	33 7.3%	27 6.0%	0 0.0%	411 90.9%	

円滑に他職種との連携を行うための工夫については、対象とする職種や工夫している内容は、アセスメントの際と同様に、介護支援専門員との連携について多様な工夫が選択されていたが、その他職種については「無回答」が最も多い結果となっていた。

現状の問題点・課題についても、アセスメントの際の連携にあたっての問題点・課題と同様に「無回答」が最も多い結果となっていた。

これらの結果から、b) 福祉用具サービス計画書／住宅改修見積書(理由書)作成にあたって、他職種との連携はあまり行われていないことが推察される。

図表 40 福祉用具サービス計画書や住宅改修見積書、理由書に関して、円滑に他職種との連携を行うための工夫（複数回答）

	件数	て報 利用 者の 得ら れる 身体 能力 に 関 する 情 報	て報 利用 者の 得ら れる 生活 動作 に 関 する 情 報	よ 利用 者の 働 き か か る 情 報 を 得 ら れる	よ 利用 者の 働 き か か る 情 報 を 得 ら れる	計 画 書 に 反 映 さ せ て い る	他 の 専 門 職 か ら の 介 護 サ ー ビ ス に 関 する 情 報	に 報 を 伝 え て い る	福 祉 用 具 サ ー ビ ス 計 画 書 の 前 情
介護支援専門員	756	634 83.9%	618 81.7%	488 64.6%	578 76.5%	462 61.1%	523 69.2%		
リハ専門職	756	316 41.8%	277 36.6%	133 17.6%	105 13.9%	132 17.5%	150 19.8%		
医療・看護職	756	125 16.5%	99 13.1%	254 33.6%	72 9.5%	75 9.9%	115 15.2%		
介護職	756	86 11.4%	125 16.5%	39 5.2%	188 24.9%	80 10.6%	134 17.7%		
建築関係の専門職	756	14 1.9%	18 2.4%	8 1.1%	9 1.2%	16 2.1%	14 1.9%		

	件数	理 由 書 に 反 映 さ せ て い る	他 の 専 門 職 か ら の 介 護 サ ー ビ ス に 関 する 情 報	に 報 を 伝 え て い る	住 宅 改 修 見 積 書 ・ 理 由 書 の 前 情	そ の 他	特 に な い	無 回 答
介護支援専門員	756	388 51.3%	346 45.8%	2 0.3%	8 1.1%	82 10.8%		
リハ専門職	756	155 20.5%	88 11.6%	1 0.1%	20 2.6%	330 43.7%		
医療・看護職	756	91 12.0%	59 7.8%	1 0.1%	27 3.6%	427 56.5%		
介護職	756	78 10.3%	60 7.9%	1 0.1%	31 4.1%	452 59.8%		
建築関係の専門職	756	31 4.1%	13 1.7%	1 0.1%	40 5.3%	663 87.7%		

図表 41 福祉用具サービス計画書や、住宅改修見積書、理由書に関する他職種との連携
における現状の問題点・課題（複数回答）

	件数	が利用者の身体能力に関する情報が得られない	が利用者の生活動作に関する情報が得られない	が利用者の医療情報に関する情報が得られない	が利用者の介護情報に関する情報が得られない	の確保（福祉用具・住宅改修）に関する情報が得られない	生活全般の解決すべき課題に関する情報が得られない	生活全般の解決すべき課題に関する情報が得られない
介護支援専門員	756	86 11.4%	62 8.2%	65 8.6%	69 9.1%	59 7.8%	70 9.3%	61 8.1%
リハ専門職	756	82 10.8%	70 9.3%	31 4.1%	33 4.4%	36 4.8%	45 6.0%	30 4.0%
医療・看護職	756	70 9.3%	60 7.9%	115 15.2%	43 5.7%	46 6.1%	50 6.6%	44 5.8%
介護職	756	46 6.1%	50 6.6%	45 6.0%	71 9.4%	47 6.2%	48 6.3%	42 5.6%
建築関係の専門職	756	77 10.2%	78 10.3%	70 9.3%	71 9.4%	59 7.8%	62 8.2%	49 6.5%

	件数	て福祉用具に関する知識が不足している	て住宅改修に関する知識が不足している	る福祉用具・住宅改修に関する知識が不足している	（連携するための関係構築の機会を強化する等）がない	特になし	無回答
介護支援専門員	756	147 19.4%	159 21.0%	77 10.2%	119 15.7%	146 19.3%	321 42.5%
リハ専門職	756	123 16.3%	138 18.3%	118 15.6%	143 18.9%	117 15.5%	365 48.3%
医療・看護職	756	157 20.8%	174 23.0%	145 19.2%	159 21.0%	108 14.3%	344 45.5%
介護職	756	169 22.4%	183 24.2%	153 20.2%	150 19.8%	105 13.9%	366 48.4%
建築関係の専門職	756	106 14.0%	52 6.9%	87 11.5%	140 18.5%	107 14.2%	451 59.7%

c) 福祉用具の搬入／住宅改修の施工

福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等に際して、他職種と連携していると回答した福祉用具専門相談員は78.4%だった。

連携している内容については、介護支援専門員とは「搬入・施行時に同席してもらう（訪問のタイミングを合わせる）」が87.9%、「他の介護サービス事業所が同席できるよう調整してもらう」が50.4%だった。

次いで、リハ専門職と「搬入・施行時に同席してもらう（訪問のタイミングを合わせる）」が35.2%という結果だった。その他職種については、「無回答」が70～80%という結果だった。

図表 42 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等に際して、他職種との連携を行っているか

	件数	連携している	連携していない	無回答
合計	756	593 78.4%	134 17.7%	29 3.8%

図表 43 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等に際して、連携している内容（複数回答）

	件数	搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等に際して同席してもらう（訪問のタイミングを合わせる）	他の介護サービス事業所が同席できるよう調整してもらう	その他	無回答
介護支援専門員	593	521 87.9%	299 50.4%	2 0.3%	38 6.4%
リハ専門職	593	209 35.2%	89 15.0%	2 0.3%	352 59.4%
医療・看護職	593	80 13.5%	36 6.1%	1 0.2%	497 83.8%
介護職	593	134 22.6%	63 10.6%	1 0.2%	435 73.4%
建築関係の専門職	593	101 17.0%	9 1.5%	1 0.2%	489 82.5%

福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等における他職種連携を円滑に行うための工夫について確認したところ、これまでの設問同様、介護支援専門員との連携についての回答が多くあった。現状の問題点・課題については介護支援専門員も含め「無回答」が多い結果であった。

図表 44 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等における他職種連携を円滑に行うための工夫（複数回答）

	件数	福祉用具の搬入・設置・利用指導	福祉用具の搬入・設置・利用指導	福祉用具の搬入・設置・利用指導	福祉用具の搬入・設置・利用指導	福祉用具の搬入・設置・利用指導	その他	無回答
介護支援専門員	756	471 62.3%	514 68.0%	574 75.9%	425 56.2%	3 0.4%	110 14.6%	
リハ専門職	756	129 17.1%	188 24.9%	160 21.2%	103 13.6%	2 0.3%	481 63.6%	
医療・看護職	756	40 5.3%	75 9.9%	62 8.2%	50 6.6%	2 0.3%	631 83.5%	
介護職	756	63 8.3%	84 11.1%	82 10.8%	87 11.5%	2 0.3%	593 78.4%	
建築関係の専門職	756	95 12.6%	82 10.8%	95 12.6%	36 4.8%	1 0.1%	619 81.9%	

図表 45 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等における他職種連携の現状の問題点・課題（複数回答）

	件数	福祉用具の搬入・設置・利用指導	福祉用具の搬入・設置・利用指導	福祉用具の搬入・設置・利用指導	福祉用具の搬入・設置・利用指導	その他	無回答
介護支援専門員	756	86 11.4%	62 8.2%	76 10.1%	78 10.3%	8 1.1%	603 79.8%
リハ専門職	756	149 19.7%	93 12.3%	147 19.4%	116 15.3%	8 1.1%	522 69.0%
医療・看護職	756	177 23.4%	129 17.1%	175 23.1%	152 20.1%	9 1.2%	494 65.3%
介護職	756	131 17.3%	102 13.5%	161 21.3%	152 20.1%	7 0.9%	532 70.4%
建築関係の専門職	756	65 8.6%	53 7.0%	69 9.1%	73 9.7%	7 0.9%	650 86.0%

d) 福祉用具利用開始後、住宅改修終了後のモニタリング

福祉用具利用開始後、住宅改修終了後のモニタリング期間において他職種から情報収集しているかを確認したところ、介護支援専門員については「定期的に情報収集している」が 52.5%と最も多い結果であったが、他の専門職については「必要に応じて連絡を受けている」が 50~60%という結果だった。

福祉用具専門相談員からの情報提供については、「介護支援専門員に報告している」が 93.7%であり、「他の介護サービス事業所に情報提供している」も 31.0%という結果だった。

図表 46 福祉用具導入や住宅改修後の利用者の生活における福祉用具の利用状況や住宅改修に関わる生活動作の状況について、他職種から情報収集しているか（複数回答）

	件数	定期的 に情報 収集	随時 受け、 情報 提供	必要 に 応 じ て 連 絡	特 に 情 報 収 集 し	無 回 答
介護支援専門員	756	397 52.5%	182 24.1%	121 16.0%	3 0.4%	53 7.0%
訪問看護	756	18 2.4%	40 5.3%	443 58.6%	136 18.0%	119 15.7%
訪問介護	756	32 4.2%	50 6.6%	415 54.9%	146 19.3%	113 14.9%
通所介護	756	13 1.7%	32 4.2%	376 49.7%	209 27.6%	126 16.7%
訪問リハ	756	35 4.6%	46 6.1%	470 62.2%	94 12.4%	111 14.7%
通所リハ	756	21 2.8%	36 4.8%	396 52.4%	168 22.2%	135 17.9%
その他	756	1 0.1%	0 0.0%	2 0.3%	4 0.5%	749 99.1%

図表 47 利用者の身体状況や福祉用具利用状況、それらに関わる留意事項等について、他職種に情報提供しているか（複数回答）

	件数	介護 支援 専門 員に 報 告	業 所 に 情 報 提 供 し て 事	他 の 介 護 サ ー ビ ス の 事	院 場 に 合 格 し た も と の 病 者	無 回 答
合計	756	708 93.7%	234 31.0%	122 16.1%	35 4.6%	

図表 48 情報提供している他の介護サービス事業所（複数回答）

	件数	訪問介護	訪問リハ	訪問看護	通所介護	通所リハ	その他	無回答
合計	234	143 61.1%	162 69.2%	113 48.3%	102 43.6%	102 43.6%	5 2.1%	5 2.1%

モニタリングにおける他職種連携を円滑に行うための工夫、現状の問題点・課題についても、これまでの設問同様、介護支援専門員との連携についての回答が多くあったが、他の職種については「無回答」が多い結果であった。

図表 49 福祉用具の利用開始後や、住宅改修完了後における他職種連携を円滑に行うための工夫（複数回答）

	件数	定期モニタリング等の訪問時の情報を伝えている	利用者・家族からの訪問や連絡の情報を得ている	状態変化に関する情報を得ている	選定や適応に関する福祉用具の	業所への情報共有を促している	福祉用具の使用や住宅改修に関する	担当者会議、共有で器具に関する
介護支援専門員	756	673 89.0%	666 88.1%	646 85.4%	566 74.9%	518 68.5%	663 87.7%	
リハ専門職	756	35 4.6%	32 4.2%	103 13.6%	247 32.7%	63 8.3%	275 36.4%	
医療・看護職	756	17 2.2%	20 2.6%	61 8.1%	112 14.8%	31 4.1%	204 27.0%	
介護職	756	31 4.1%	30 4.0%	86 11.4%	96 12.7%	43 5.7%	268 35.4%	
建築関係の専門職	756	4 0.5%	5 0.7%	4 0.5%	7 0.9%	11 1.5%	9 1.2%	

	件数	施工状態モニタリング等の訪問時の	施工への対応やおける故障や工事の	特にな	その他	無回答
介護支援専門員	756	572 75.7%	561 74.2%	3 0.4%	0 0.0%	43 5.7%
リハ専門職	756	19 2.5%	27 3.6%	28 3.7%	0 0.0%	360 47.6%
医療・看護職	756	9 1.2%	15 2.0%	36 4.8%	0 0.0%	468 61.9%
介護職	756	14 1.9%	29 3.8%	32 4.2%	0 0.0%	418 55.3%
建築関係の専門職	756	20 2.6%	77 10.2%	63 8.3%	0 0.0%	604 79.9%

図表 50 福祉用具の利用開始後や、住宅改修完了後における他職種連携の現状の問題点・課題（複数回答）

	件数	共有者が不足している	利用者・家族からの訪問要請や連絡時の情報共有が不足している	状態変化に関する身体能力等の情報共有が不足している	状態変化に関する医療情報が不足している	状態変化に関する介護情報が不足している	福祉用具の使用や住宅改修サービスへの情報共有が不足している
介護支援専門員	756	70 9.3%	67 8.9%	65 8.6%	66 8.7%	59 7.8%	62 8.2%
リハ専門職	756	138 18.3%	106 14.0%	118 15.6%	74 9.8%	61 8.1%	100 13.2%
医療・看護職	756	143 18.9%	114 15.1%	101 13.4%	170 22.5%	72 9.5%	105 13.9%
介護職	756	130 17.2%	100 13.2%	101 13.4%	73 9.7%	133 17.6%	112 14.8%
建築関係の専門職	756	111 14.7%	109 14.4%	103 13.6%	97 12.8%	94 12.4%	94 12.4%

	件数	担当者会議で福祉用具に関する情報の発信、共有が不足している	状態変化に関する相談・福祉用具の選定や足適合に関する相談の機会が不足している	定期モニタリング等の訪問時の施工状態のモニタリングが不足している	施工情報における故障や事故情報への対応や情報不足	その他	無回答
介護支援専門員	756	68 9.0%	59 7.8%	57 7.5%	50 6.6%	8 1.1%	552 73.0%
リハ専門職	756	63 8.3%	107 14.2%	97 12.8%	80 10.6%	7 0.9%	515 68.1%
医療・看護職	756	75 9.9%	112 14.8%	114 15.1%	90 11.9%	6 0.8%	467 61.8%
介護職	756	62 8.2%	102 13.5%	102 13.5%	91 12.0%	7 0.9%	487 64.4%
建築関係の専門職	756	101 13.4%	97 12.8%	99 13.1%	77 10.2%	9 1.2%	587 77.6%

④ 他職種との連携基盤の構築のための取組について

他職種と連携して福祉用具・住宅改修サービスを実施する上で工夫していることについて、「退院前カンファレンスに参加できるような病院との関係性の構築」が最も多く、51.9%だったが、福祉用具専門相談員としての業務経験年数別にみると、10年以上の福祉用具専門相談員では61.0%に対し、5年未満では29.8%に留まり、経験年数の差がみられた。

図表 51 他職種と連携して福祉用具・住宅改修サービスを実施する上で工夫していること（複数回答）

福祉用具専門相談員としての業務経験年数(年)	件数	他職種を対象に勉強会・研修を開催	加他職種が参加する勉強会・研修に参加	福祉住環境コーディネーター等の資格を取得	退院前カンファレンスとの関係性の構築に参加できる	改修内容に専門職（リハ専門職）の構築	改修内容に専門職（建築関係の係）の構築
全体	756	168 22.2%	262 34.7%	359 47.5%	392 51.9%	363 48.0%	235 31.1%
5年未満	141	25 17.7%	44 31.2%	43 30.5%	42 29.8%	42 29.8%	41 29.1%
5～10年未満	200	46 23.0%	68 34.0%	96 48.0%	99 49.5%	99 49.5%	57 28.5%
10年以上	408	96 23.5%	147 36.0%	218 53.4%	249 61.0%	221 54.2%	136 33.3%

福祉用具専門相談員としての業務経験年数(年)	件数	その他	特にない	無回答
全体	756	8 1.1%	78 10.3%	29 3.8%
5年未満	141	3 2.1%	28 19.9%	9 6.4%
5～10年未満	200	2 1.0%	23 11.5%	10 5.0%
10年以上	408	3 0.7%	27 6.6%	9 2.2%

福祉用具・住宅改修サービス導入に関する他職種との連携をテーマとした研修が必要だと思うかを聞いたところ、福祉用具専門相談員としての業務経験年数によらず、50%以上が「必要」と回答していた。

他職種との連携をテーマとした研修が必要と回答した福祉用具専門相談員に対し、研修会に参加してほしい・すべき職種を聞いたところ、多い順に「介護支援専門員」が85.6%、「リハ専門職（病院・施設）」が83.6%、「訪問リハ」が57.6%という結果だった。

研修の内容としては、「互いの職種（専門性・役割）を理解するための研修」が72.9%と最も多く、次いで「他職種に福祉用具サービス・住宅改修の制度を理解してもらおう研修」が66.2%、「他職種連携の方法を理解するための研修」が44.2%という結果だった。

図表 52 福祉用具・住宅改修サービス導入に関する他職種との連携をテーマとした研修が必要だと思うか（複数回答）

福祉用具専門相談員としての 業務経験年数(年)	件 数	必要	など い ち ら と も い え	必要 で は な い	無 回 答
全体	756	432 57.1%	265 35.1%	38 5.0%	21 2.8%
5年未満	141	76 53.9%	53 37.6%	7 5.0%	5 3.5%
5～10年未満	200	108 54.0%	71 35.5%	12 6.0%	9 4.5%
10年以上	408	246 60.3%	137 33.6%	19 4.7%	6 1.5%

図表 53 他サービス（他職種）との連携に関する合同の研修会に参加してほしい・すべき職種（複数回答）

福祉用具専門相談員としての 業務経験年数(年)	件 数	介護 支援 専門 員	院リ 、ハ 施専 設門 職 (病	訪 問 介 護	通 所 介 護	訪 問 看 護	訪 問 リ ハ	通 所 リ ハ
全体	432	370 85.6%	361 83.6%	180 41.7%	110 25.5%	187 43.3%	249 57.6%	190 44.0%
5年未満	76	64 84.2%	52 68.4%	38 50.0%	25 32.9%	29 38.2%	38 50.0%	28 36.8%
5～10年未満	108	93 86.1%	97 89.8%	46 42.6%	29 26.9%	48 44.4%	67 62.0%	57 52.8%
10年以上	246	212 86.2%	211 85.8%	95 38.6%	55 22.4%	109 44.3%	143 58.1%	104 42.3%

福祉用具専門相談員としての 業務経験年数(年)	件 数	医 療 ・ 看 護 職	S地 域 (W連 携 室 (M	等工 務 店 ・ 建 築 士	行 政	そ の 他	無 回 答
全体	432	175 40.5%	217 50.2%	124 28.7%	93 21.5%	3 0.7%	6 1.4%
5年未満	76	30 39.5%	33 43.4%	26 34.2%	16 21.1%	2 2.6%	1 1.3%
5～10年未満	108	44 40.7%	52 48.1%	27 25.0%	24 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
10年以上	246	101 41.1%	132 53.7%	71 28.9%	53 21.5%	1 0.4%	5 2.0%

図表 54 どのような内容の研修が他職種連携には必要だと思うか（複数回答）

福祉用具専門相談員としての 業務経験年数(年)	件 数	改 他 修職 の種 制に 度福 を社 理用 解具 して もビ らス ウ・ 研住 修宅	解互 すい るの た職 め種 の(専 修門 性・ 役割)を 理	の他 研職 修種 連携 の 方 法 を 理 解 す る た め	そ の 他	無 回 答
全体	432	286 66.2%	315 72.9%	191 44.2%	4 0.9%	4 0.9%
5年未満	76	53 69.7%	55 72.4%	37 48.7%	0 0.0%	1 1.3%
5～10年未満	108	75 69.4%	84 77.8%	50 46.3%	1 0.9%	0 0.0%
10年以上	246	157 63.8%	174 70.7%	103 41.9%	3 1.2%	3 1.2%

福祉用具貸与と住宅改修における他職種が連携を促進するためにはどのようなことが必要だと思うかを聞いたところ、福祉用具専門相談員としての業務経験年数に関わらず、「利用者に関する情報を早期に共有できる仕組み」が60%以上という結果だった。

図表 55 福祉用具貸与と住宅改修における他職種が連携を促進するため、
どのようなことが必要だと思うか（複数回答）

	件数	に利用者で できる仕 組情報を 早期	他職 種が 連携 して サ ー ビ ス	他 職 種 に 福 祉 用 具 や 住 宅 改	他 職 種 等 連 携 を 行 う た め の	そ の 他	特 に な い	無 回 答
福祉用具専門相談員としての 業務経験年数(年)								
全体	756	463 61.2%	420 55.6%	292 38.6%	252 33.3%	13 1.7%	28 3.7%	68 9.0%
5年未満	141	86 61.0%	79 56.0%	49 34.8%	46 32.6%	1 0.7%	7 5.0%	11 7.8%
5～10年未満	200	131 65.5%	102 51.0%	85 42.5%	73 36.5%	5 2.5%	8 4.0%	17 8.5%
10年以上	408	246 60.3%	237 58.1%	157 38.5%	131 32.1%	7 1.7%	12 2.9%	38 9.3%

(3) 住宅改修に関するアンケート調査票（保険者票）

① 住宅改修の実施に関する研修等について

住宅改修に関する研修を実施していると回答した保険者は 13.2%という結果であり、多くの保険者が住環境確保の必要性を認識していない可能性が考えられる。また、実施している目的は「住宅改修に関する制度および手続きの周知」が 87.6%と最も多く、次いで「給付の適正化」が 64.1%であり、「住宅改修の質の向上」は 47.7%であり、研修の参加対象は介護支援専門員が 51.0%、住宅改修事業者が 30.7%という結果だった。

研修を実施したことによる効果としては、「適切な住宅改修の実施」が 70.6%と最も多く、「書類不備の減少」が 66.0%、「手続きの円滑化」が 62.1%という結果だった。

図表 56 住宅改修に関する研修を実施

	件数	実施している	実施していない
合計	1,155	153 13.2%	1,002 86.8%

図表 57 研修の目的（複数回答）

	件数	続く住宅改修の周知および関係者	給付の適正化	向上業者の資質	向上改修の質の	その他	無回答
合計	153	134 87.6%	98 64.1%	56 36.6%	73 47.7%	14 9.2%	2 1.3%

図表 58 研修会の参加対象（複数回答）

	件数	住宅改修事業者	介護支援専門員	員と住宅改修事業者（介護支援専門員）	行政職員	その他	無回答
合計	153	47 30.7%	78 51.0%	42 27.5%	21 13.7%	15 9.8%	1 0.7%

図表 59 研修の内容（複数回答）

	件数	制度説明	手続き、書類作成	住宅改修の事例の紹介	その他	無回答
合計	153	134 87.6%	118 77.1%	61 39.9%	17 11.1%	1 0.7%

図表 60 研修を実施したことによる効果（複数回答）

	件数	給付の適正化	の適切な住宅改修	工適切な技術・施	手続きの円滑化	書類不備の減少	種類のスキルアップ	関係性の構築	その他	無回答
合計	153	89 58.2%	108 70.6%	21 13.7%	95 62.1%	101 66.0%	39 25.5%	26 17.0%	1 0.7%	2 1.3%

研修を実施している保険者の課題としては、「研修内容の検討、教材作成が困難」が 45.8%、「研修の企画・運営のためのマンパワー不足」が 39.2%という結果だった。研修を実施していない保険者について、研修を実施していない理由を聞いたところ「研修の企画・運営のためのマンパワー不足」が 78.9%と最も多く、次いで「研修内容の検討、教材作成が困難」が 42.2%という結果であり、研修を実施している保険者と同様の課題が挙げられた。

図表 61 研修実施にあたっての課題（複数回答）

	件数	研修の企画・運営	関係とする専門職	困難、教材作成が	受講者の募集が	その他	課題はない	無回答
合計	153	60 39.2%	25 16.3%	70 45.8%	5 3.3%	15 9.8%	30 19.6%	3 2.0%

図表 62 研修を実施していない理由（複数回答）

	件数	研修の企画・運営	関係とする専門職	困難、教材作成が	受講者の募集が	難予算の確保が困	その他	無回答
合計	1,002	791 78.9%	191 19.1%	423 42.2%	65 6.5%	176 17.6%	105 10.5%	20 2.0%

② 住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例の取り扱い状況について

他職種による住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例検討を行う会議体について、「地域ケア会議（地域ケア個別会議）」で実施している保険者は45.8%、「他職種が参加する勉強会や事例検討会」で19.1%、「ケアプラン点検やケアマネジメント支援のための指導研修など」で23.6%だった。

「地域ケア会議（地域ケア個別会議）」は平均月1回程度開催されており、1事例ずつ検討されている結果であった。

事例検討に参加している職種は、多い順に「保健師」が38.7%、「理学療法士」が35.9%、「作業療法士」が28.7%だった。「福祉用具専門相談員」は9.4%、「福祉住環境コーディネーター1級・2級」は6.6%という結果だった。

図表 63 住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例を検討する会議体の有無

	件数	あり	なし	無回答
地域ケア会議(地域ケア個別会議)	1,155	529 45.8%	589 51.0%	37 3.2%
他職種が参加する勉強会や事例検討会	1,155	221 19.1%	868 75.2%	66 5.7%
ケアプラン点検やケアマネジメント支援のための指導研修など	1,155	273 23.6%	824 71.3%	58 5.0%
その他	1,155	27 2.3%	811 70.2%	317 27.4%

図表 64 住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例を検討する会議体の開催回数
(平成 30 年度)

	件数	0回	1回	3回	5回	7回	9回	11回	13回	15回
地域ケア会議(地域ケア個別会議)	529	3.0%	11.7%	12.1%	10.0%	3.8%	3.8%	24.0%	1.7%	1.5%
他職種が参加する勉強会や事例検討会	221	5.0%	32.1%	16.7%	11.3%	5.0%	1.4%	17.2%	0.5%	0.9%
ケアプラン点検やケアマネジメント支援のための指導研修など	273	6.6%	42.9%	11.7%	8.4%	4.0%	4.0%	7.0%	0.7%	0.4%
その他	27	3.7%	22.2%	7.4%	22.2%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%

	件数	1回以下	1回以上	2回以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
地域ケア会議(地域ケア個別会議)	529	1.5%	1.7%	21.4%	3.8%	17	28	309	0
他職種が参加する勉強会や事例検討会	221	0.5%	0.0%	4.5%	5.0%	7	13	162	0
ケアプラン点検やケアマネジメント支援のための指導研修など	273	0.7%	1.1%	5.5%	7.0%	8	36	561	0
その他	27	0.0%	0.0%	14.8%	11.1%	11	18	89	0

図表 65 会議に参加する専門職等

	件数	福祉用具専門相談員	福祉環境コーディネーター	医師	歯科医師	看護師	保健師	理学療法士	作業療法士
合計	1,155	109 9.4%	76 6.6%	164 14.2%	109 9.4%	292 25.3%	447 38.7%	415 35.9%	332 28.7%

	件数	言語聴覚士	歯科衛生士	薬剤師	栄養士・管理栄養士	建築士	その他	無回答
合計	1,155	124 10.7%	211 18.3%	288 24.9%	312 27.0%	4 0.3%	241 20.9%	580 50.2%

図表 66 住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例を検討する会議体での
取り扱い事例件数（平成 30 年度）

	件数	0 件	1 ～ 2 件	3 ～ 4 件	5 ～ 6 件	7 ～ 8 件	9 ～ 10 件	11 ～ 12 件	13 ～ 14 件	15 ～ 16 件
地域ケア会議(地域ケア個別会議)	529	208 39.3%	62 11.7%	29 5.5%	31 5.9%	13 2.5%	18 3.4%	15 2.8%	5 0.9%	4 0.8%
他職種が参加する勉強会や事例検討会	221	121 54.8%	33 14.9%	15 6.8%	7 3.2%	4 1.8%	1 0.5%	3 1.4%	0 0.0%	0 0.0%
ケアプラン点検やケアマネジメント支援のための指導研修など	273	115 42.1%	29 10.6%	12 4.4%	16 5.9%	8 2.9%	12 4.4%	5 1.8%	2 0.7%	4 1.5%
その他	27	3 11.1%	5 18.5%	2 7.4%	3 11.1%	1 3.7%	1 3.7%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%

	件数	1 ～ 1 8 件	1 9 ～ 2 0 件	2 1 件 以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差	最 大 値	最 小 値
地域ケア会議(地域ケア個別会議)	529	5 0.9%	14 2.6%	78 14.7%	47 8.9%	13	39	545	0
他職種が参加する勉強会や事例検討会	221	0 0.0%	1 0.5%	7 3.2%	29 13.1%	4	17	166	0
ケアプラン点検やケアマネジメント支援のための指導研修など	273	2 0.7%	2 0.7%	35 12.8%	31 11.4%	25	129	1,632	0
その他	27	0 0.0%	0 0.0%	4 14.8%	6 22.2%	11	15	51	0

③ 保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）の取組について

保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）に係る取組を実施している保険者は少なく、福祉用具の利用、住宅改修の利用、いずれにおいても「実施している取組はない」と回答した保険者が70%を超えていた。

実施していない理由については、「専門職を確保することが困難なため」が80%以上だった。

図表 67 保険者機能強化推進交付金（福祉用具の利用）実施している取組（複数回答）

件数	貸与計画も合わせて点検を行う取組	地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション	検査を行う取組	福祉用具専門職による福祉用具貸与計画	なう取組	否か	貸与開始後、用具が適切に利用されて点検を行っている	実施している取組はない	無回答
合計	1,155	168 14.5%	42 3.6%	80 6.9%	900 77.9%	4 0.3%			

図表 68 保険者機能強化推進交付金（住宅改修の利用）実施している取組（複数回答）

件数	点検を行う取組	建築専門職による住宅改修支給申請書の審査により	問し、点検を行う取組	住宅改修の実施前または実施の際に、専門職が訪	実施している取組はない	無回答
合計	1,155	190 16.5%	186 16.1%	839 72.6%	6 0.5%	

図表 69 保険者機能強化推進交付金（住宅改修の利用）
実施していない理由（複数回答）

	件数	この専門職が困難なため	専門職の調整が困難	組むための必要性を感じない	その他	無回答
福祉用具利用	900	723 80.3%	77 8.6%	61 6.8%	76 8.4%	16 1.8%
住宅改修利用	839	689 82.1%	62 7.4%	56 6.7%	63 7.5%	11 1.3%

④ 住宅改修に関わる他職種連携を促進するための取組や実施している中での課題

住宅改修に関わる他職種連携を促進するための取組を「実施している」と回答した保険者は16.5%に留まっており、他職種連携による住環境確保の有効性について認識が低く、意識されていないのではないかと推察される。

また、他職種連携の取組を実施している保険者において対象としている職種は多い順に「介護支援専門員」が62.3%、「理学療法士」53.4%、「作業療法士」44.5%であり、「福祉用具専門相談員」は19.9%という結果だった。

他職種連携を促進したことによる効果としては、「適切な住宅改修の実施」が91.1%、「給付の適正化」が68.6%であり、実施することによる効果は感じられていることがわかった。

図表 70 住宅改修に関わる他職種連携を促進するための取組の実施状況

	件数	実施している	実施していない	無回答
合計	1,155	191 16.5%	962 83.3%	2 0.2%

図表 71 他職種連携のための取組の対象（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員	住宅改修事業者	介護支援専門員	福祉・環境コーディネーター	理学療法士	作業療法士	建築士	その他	無回答
合計	191	38 19.9%	78 40.8%	119 62.3%	39 20.4%	102 53.4%	85 44.5%	33 17.3%	9 4.7%	1 0.5%

図表 72 取組の内容（複数回答）

	件数	勉強会・研修会・講演会・開催	呼びかけの設置や関係	会議体への参加	会務の呼びかけ	種家同屋調の呼びかけ	化連・携の周知手順の明確	成ル連（携）の活用促進のツ	その他
合計	191	37 19.4%	14 7.3%	127 66.5%	20 10.5%	19 9.9%	41 21.5%		

図表 73 取組を実施したことによる効果（複数回答）

	件数	給付の適正化	の適切な実施 住宅改修	工適切な 水準の技術・施	手続きの円滑化	書類不備の減少	種類のスキルアップ	関係性の構築	その他	無回答
合計	191	131 68.6%	174 91.1%	25 13.1%	49 25.7%	47 24.6%	30 15.7%	53 27.7%	1 0.5%	1 0.5%

住宅改修に関わる他職種連携を促進するための取組を実施している保険者にとって課題は、「取組の企画・運営のためのマンパワー不足」が 33.5%だった。

住宅改修に関わる他職種連携を促進するための取組を実施していない保険者について、取組を実施していない理由を聞いたところ、「取組の企画・運営のためのマンパワー不足」が 78.7%、「取組内容の検討、資料等作成が困難」が 36.0%、「関係する専門職団体との連携の不足」が 23.8%だった。

図表 74 取組を実施している中での課題

	件数	バ管取 ワの組 ーのた 不めの 足企 の画 マ・ ン運	不団関 足体係 とす のる 連専 携門 の職	が討取 困、組 難資、 料容 等の 作検 成	困参 難加 者者 の募 集が	伝参 達加 が者 で以 外な への	その他	課題はない	無回答
合計	191	64 33.5%	32 16.8%	30 15.7%	7 3.7%	26 13.6%	27 14.1%	43 22.5%	7 3.7%

図表 75 取組を実施していない理由

	件数	バ管取 ワの組 ーのた 不めの 足企 の画 マ・ ン運	不団関 足体係 とす のる 連専 携門 の職	が討取 困、組 難資、 料容 等の 作検 成	困参 難加 者者 の募 集が	容取 がが りわ 組か むむ らら べべ なき い内	その他	無回答
合計	962	757 78.7%	229 23.8%	346 36.0%	46 4.8%	208 21.6%	50 5.2%	21 2.2%

3 3. アンケート調査のまとめ

(1) 福祉用具・住宅改修サービスの提供状況について

- ・ 福祉用具貸与事業所の約 80%が「住宅改修を行っている」と回答しており、介護保険レンタル利用者数の規模が大きくなる程、住宅改修の年間実施件数も多くなっていた。(図表 11、図表 12)
- ・ 住宅改修を行うきっかけは、「在宅における身体機能の低下等により福祉用具や住宅改修の必要性が生じた」が約 60%、次いで「病院・施設からの退院・退所」が約 30%だった。(図表 29)
- ・ 福祉用具専門相談員の経験年数が多い程、対応する新規利用者数が多く、直近 3 か月で、5 年未満では平均 12 人だが、10 年以上では平均 21 人と大きな差があった。(図表 28)

(2) 他職種連携の実態について

- ・ 利用者規模が 200 人以上の事業所の約 80%が他の専門職との連携が実施されていることがわかった。(図表 16)
- ・ 福祉用具専門相談員票により、サービス提供プロセス毎に連携している職種を確認した。アセスメントの際は介護支援専門員、リハ専門職、医療・看護職、介護職との連携は実施されているが、建築関係の専門職との連携は実施されていなかった(「無回答」58.3%)。福祉用具サービス計画書/住宅改修見積書(理由書)作成、福祉用具の搬入/住宅改修の施工の段階では、介護支援専門員との連携については確認できたが、他の職種との連携については「無回答」が半数以上を占める結果となっており、連携が図られていないことが推察された。(図表 32、図表 37、図表 43)
- ・ 他職種と連携して福祉用具・住宅改修サービスを実施する上で工夫していることとしては、経験年数が多い福祉用具専門相談員程、退院前カンファレンスへの参加や専門職のアドバイスが得られる関係性の構築を行っている割合が高い結果だった。(図表 51)
- ・ 他職種による住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例検討を行う会議体を設置している保険者は約半数程度であり、地域ケア会議(地域ケア個別会議)の場合は月 1 事例ずつ検討されている結果だった。これら事例検討会に参加する専門職として、福祉用具専門相談員と回答した保険者は約 10%に留まっていた。(図表 63、図表 65、図表 66)
- ・ 国の施策としても福祉用具・住宅改修の利用にあたり、リハビリテーション専門職等の関与に対し、保険者機能強化推進交付金(インセンティブ交付金)の支給を行っているが、「実施している取組はない」と回答した保険者が 70%以上だった。(図表 67、図表 68)

- ・ また、他職種連携を促進するための取組を実施していると回答した保険者は16.5%（191件）であり、住環境確保において他職種連携の必要性が認識されていないと考えられる、また、取組を実施している保険者について、連携の対象としている他職種を聞いたが、介護支援専門員と回答した保険者が62.3%（119件）に対し、福祉用具専門相談員と回答した保険者は19.9%（38件）と1/3という結果だった。（図表70、図表71）
- ・ 保険者が他職種連携を促進するための取組を実施していない理由については、企画・運営のためのマンパワー不足と回答した保険者が約80%、次いで、取組内容の検討、資料等作成が困難が30%強という結果であり、「安心できる住環境確保」を目的とした他職種連携の研修会の開催等は現状困難であることがわかった。（図表75）

（3）住環境確保における他職種連携に関する研修について

- ・ 福祉用具貸与事業所内で住環境確保における他職種連携に関する研修を開催している事業所は約20%、事業所外の研修に職員を参加させた事業所は約10%に留まっていた。しかし、介護保険レンタルの利用者数が1,000人以上の事業所では、約40%が事業所内で連携研修を開催したと回答しているが、利用者数が少なくなる程その割合は小さくなり、200人未満では7.9%という結果であった。このことから規模の小さな事業所では独自に開催することが困難であり、所属している福祉用具専門相談員の研修受講機会が少ないことがわかった。（図表18）
- ・ 福祉用具専門相談員は、福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）の受講や、民間資格を取得するなど個人としての専門性を向上するための自己研鑽に努めていることがわかった。（図表26、図表27）
- ・ 福祉用具専門相談員に対し、福祉用具・住宅改修サービス導入に関する他職種連携の研修が必要と思うかを聞いたところ、「必要」が57.1%であり、経験年数が10年以上では60.3%という結果であった。（図表52）
- ・ 他職種との連携をテーマとした研修が必要と回答した福祉用具専門相談員に対し、研修会に参加してほしい・すべき職種を聞いたところ、多い順に「介護支援専門員」が85.6%、「リハ専門職（病院・施設）」が83.6%、「訪問リハ」が57.6%という結果だった。（図表53）
- ・ 研修の内容としては、「互いの職種（専門性・役割）を理解するための研修」が72.9%と最も多く、次いで「他職種に福祉用具・住宅改修サービスの制度を理解してもらう研修」が66.2%、「他職種連携の方法を理解するための研修」が44.2%という結果だった。（図表54）

- 住宅改修に関する研修を実施している保険者は 13.2% (153 件) と少数に留まっており、その目的は住宅改修に関する制度および手続きの周知が約 90% という結果だった。(図表 56、図表 57)